

(新)温室効果ガス排出量可視化(見える化)・指標化事業(エネ特会)
50百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

家庭部門・業務部門からの温室効果ガス排出量は、基準年と比較して大幅に増加しており、京都議定書の6%削減約束を達成するためには、産業部門も含め、対策・施策の加速化と一層の強化が必要である。さらに今後は、長期的・継続的な排出削減を目指す必要がある、そのためには、国民や事業者の自らの活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化・指標化を図り、具体的な行動の促進、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革につながる仕組みづくりが重要である。

そこで、商品やサービスの二酸化炭素排出量を定量的でわかりやすく消費者に示す『見える化』のための手法等の検討を行う。

また、業務部門・産業部門において業種別の温室効果ガス排出量原単位基準『ベンチマーク』策定手法の確立のための検討を行う。

2. 事業計画

(1) 温室効果ガス排出量可視化(見える化)検討(平成20~21年度)

製品やサービスの製造・使用段階等における二酸化炭素排出量の定量化のためのわかりやすい評価手法の検討を行う。その際、省エネ製品の買換えによる効果等を消費者が評価・判断できるような表示の在り方についても検討する。

(2) 温室効果ガス排出量業種別ベンチマーク検討(平成20~21年度)

業務部門・産業部門における、業種別の温室効果ガス排出量等のデータを整備し、ベンチマーク策定のための手法を検討する。

3. 施策の効果

温室効果ガスの可視化・指標化を図るための手法を確立し、可視化・指標化を進めることを通じて、事業者や家庭の温室効果ガス排出削減に対する意識を変革し、具体的な行動を惹起させることにより、家庭部門、業務部門、産業部門の温室効果ガス排出量を削減する。

4. 備考

委託費 50百万円

(内訳) 温室効果ガス排出量可視化(見える化)検討 20百万円

温室効果ガス排出量業種別ベンチマーク検討 30百万円